

**【商 法】**

設問に答えなさい。

問1 A株式会社は、定款において、その発行する株式の内容として、譲渡制限株式と譲渡制限株式でない株式の両方を定めているが、実際には、譲渡制限株式のみを発行している。A株式会社は「公開会社」に該当するか否か、理由を付して、述べなさい。

問2 取締役、監査役、会計参与、会計監査人および執行役の報酬を決定する機関はどこか。適当な機関名に該当する数字を下記の「適当な機関名欄」から選び、解答用紙に書きなさい（解答欄のアルファベットは表1のアルファベットに対応するものとします）。

表1

会社の種類	委員会設置会社			委員会設置会社以外の会社 で定款に定めがない場合			会計監査人
	取締役	会計参与	執行役	取締役	監査役	会計参与	
報酬が与えられる機関	A	B	C	D	E	F	G (但し、 H [Hが2以上ある場合にあつては、その過半数]、 I [I設置会社の場合]、 またはJ [委員会設置会社の場合] の同意を得なければならない)

適当な機関名欄

1 株主総会	2 取締役または取締役会	3 監査役	4 監査役会	5 指名委員会
6 報酬委員会	7 監査委員会			

問3 監査役会設置会社において社外監査役は常勤監査役となることができるか否か、理由を付して、述べなさい。

問4 委員会設置会社に監査役を置くことができない理由を述べなさい

問5 大会社の場合には会計監査人の設置が強制されるのに、会計参与はどのような会社でも設置することができるのはどうしてなのか述べなさい。

問6 取締役会が剰余金の配当を決定することができる要件は何か述べなさい。

問7 取締役会のみが剰余金の配当を決定できるようにするためにはどうしたらよいか述べなさい。

問8 会計監査人の会計監査報告に不適正意見があったが、取締役会として計算書類を承認する方法を選択した場合には、計算書類の公告において会計監査報告に不適正意見があったことを明らかにする手続をとるほかに、どのような手続をとる必要があるか述べなさい。